

2015年採択 社会科全社 項目別対比表 公民①

(本文中の・・は一部省略していることを示します。また、アンダーラインは引用者がつけたものです) 2015年6月 横浜教科書採択連絡会

項目\出版社	育 鵬 社 (新編 新しいみんなの公民)	帝 国 書 院 (社会科 中学生の公民)	東 京 書 籍 (新しい社会 公民)
平等権	憲法は「すべて国民は、法の下に平等」(14条)であり、人種や性別、社会的身分などによって差別されてはならないと定めています(法の下での平等、平等権)。・・一方で、 <u>・・行きすぎた平等意識は社会を混乱させ、個性をうばう結果になることもあります。</u> 例えば大人と子ども・・年齢や立場のちがいに基づいて人間関係を築いています。(p64)	すべての国民は法のもとに平等とされ、ひとしく生きる権利(平等権)が保障されています。人種、性別、社会的身分や家がら(門地)によって、いかなる差別も受けけない権利をもっており、 <u>・・婚姻した男女の間に生まれた子どもかそうでないかで相続分が差別されることはありません。</u> 家族生活においても、「両性の本質的平等」の原則が定められ・・(p42)	全ての人は平等な存在であって、平等なあつかいを受ける権利(平等権)を持っています。しかし、偏見に基づく差別が、現在でもなお残っています。特に、「 <u>生まれ</u> 」による差別は、平等権に強く反し、個人の尊重の原理をおかすものであるため、一日も早くなくさなければなりません。(p46)
男女の平等	人類の歴史は男女の性別のちがいに、さまざまな文化的・社会的な役割分担や、ときには女性への差別を生んできました(p65)。 <u>・・個性尊重が強調される中、男女のちがいのものを否定的にとらえることなく、男らしさ・女らしさを大切にしながらそれぞれの個性をみがき、高めていくことが重要です。</u> (p66) 性別役割分担支持が増えるグラフも。	現在では働く人の約4割が女性です。職場での男女平等を実現するために、1986年には <u>男女雇用機会均等法が施行</u> されました。・・99年4月からは募集や昇進などでの男女差別が禁止されました。さらに99年には男女共同参画社会基本法も施行され、 <u>社会のあらゆる活動に男女が共に参加し、責任を担う社会がめざされています。</u> (p43)	女性は、 <u>仕事や職場において、採用や昇進などで男性よりも不利にあつかわれがち</u> です。その背景には、「男性は仕事、女性は家事と育児」という固定した性的役割分担の考えが残っていることが挙げられ、女性の社会進出をおくらせる原因になっています。職場などでの性的ないやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)も問題になっています。(p48)
子どもと人権	少年法: <u>この未成年者に対する寛容な姿勢が、少年犯罪などを助長しているという指摘があります。</u> (p65) <u>国連で児童の権利に関する条約が採択</u> されました。これは、もともと発展途上国の子どもたちを劣悪な環境から救い出すことを目的にしていた条約です。・・世界のすべての子どもたちに人間としての尊厳に値する生活を保障していこうとする努力が進められています。(p78~79)	89年には国連で児童(子ども)の権利に関する条約が採択され、日本も94年に批准しました。この条約はすべての子どもに「 <u>生命に対する権利」「教育を受ける権利</u> 」などを保障しています。 <u>批准した国には、子供の生命や発達を最大限確保することが義務づけられています。</u> (p174~175)* マララ・ユスフザイさんの国連総会演説の写真と解説:子どもが教育を受ける権利について(p174)	子どもにも人権が保障されます。子どもはまだ成長の過程にあるため、親の保護を受けたり、飲酒や喫煙の禁止などの特別の制限を受けたりします。しかし <u>子どもも一人の人間として尊重され、人間として健やかに成長する権利を持っています。</u> 1989年に国際連合で採択された「 <u>子ども(児童)の権利条約</u> 」を日本は1994年に批准しました。・・ <u>生きる権利や意見を表明する権利、休息し遊ぶ権利などを定め</u> ・・(p45)
天皇と国民主権	日本国憲法は、天皇について「 <u>日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく</u> 」(1条)と述べています。・・ <u>天皇は直接政治にかかわらず、中立・公平・無私な立場にあること</u> で日本国を代表し、古くから続く日本の伝統的な姿を体現したり、国民の統合を強めたりする存在・・(p51)	天皇は「 <u>日本国の象徴であり日本国民統合の象徴</u> 」であるとされ、その地位は、主権者である「 <u>日本国民の総意に基づく</u> 」と定められました。そして、 <u>天皇は国の政治を行う権限をいっさいもたず、国事行為とよばれる形式的・儀礼的な行為を行います。</u> すべての国事行為は内閣の助言と承認が必要で、内閣がその責任を負います。(p39)	日本国憲法では天皇は主権者ではなく、日本国と日本国民統合の「象徴」となり、その地位は主権者である国民の総意に基づくものと定められました(憲法第1条)。 <u>天皇は政治についての権限を持たず憲法に定められている国事行為のみを行います。</u> 天皇が国事行為を行うときは内閣による助言と承認が必要でその責任は内閣が負い(p41)
平和主義と自衛隊	<u>自衛隊は日本の防衛には不可欠であり、また災害時の救助活動などでも国民から大きく期待されているとともに信頼されています。</u> しかし、日本国憲法第9条には「 <u>戦力</u> 」の不保持がうたわれています。そのためこの憲法の下で自衛のための実力(旧版は武力)がもてるのかという議論がなされてきました。政府は、 <u>・・自衛のための必要最小限度の実力(旧版は防衛力)をもつことは憲法上許されると解釈し、自衛隊を憲法第9条に違反しないものと考えています。</u> (p57)	日本国憲法は、前文でふたたび戦争の惨禍が起こることのないようにすることの決意を明確にしています。・・第9条で戦争を放棄し、戦力を保持しないことや、 <u>国が戦争を行う権利を認めないことなどを定め平和主義を宣言</u> しています。 <u>日本は平和主義のもと、第二次世界大戦後一度も戦争にまきこまれることなく、平和を守ってきました。</u> ・自衛隊は・・人員や装備を増強してきました。・・憲法第9条や平和主義に反するのではないかという議論がありますが、政府は・・。(p40~41)	<u>日本国憲法は、戦争を放棄して世界の恒久平和のために努力する</u> という平和主義をかかげました。憲法第9条は、戦争を放棄し、戦力を持たず、交戦権を認めないと定めています。・・自衛隊と憲法第9条の関係について、政府は、主権国家には自衛権があり、憲法は「 <u>自衛のための必要最小限度の実力</u> 」を持つことは禁止していないと説明しています。一方で、自衛隊は憲法第9条の考え方に反しているのではないかという意見もあります。(p42)
人権と公共の福祉	憲法は、権利の主張、自由の追求が他人への迷惑や過剰な私利私欲の追求に陥らないように、また <u>社会の秩序を混乱させたり社会全体の利益をそこなわないように戒めています。</u> ・・憲法では、これらの権利を濫用してはならず、「 <u>常に公共の福祉のためにこれを利用する責任</u> 」があると定めています。(p54) ※「公共の福祉＝社会の秩序」説は育鵬社だけ。消費税や酒税などの	基本的な人権は最大限尊重されなければなりません <u>が社会の大多数の人々の利益のために制限されることがあります。</u> これを公共の福祉による制限といえます。・・憲法も、国民の自由や権利は「 <u>常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ</u> 」と定めています。しかし、「 <u>公共</u> 」とは、 <u>社会の一員である私たちが共同でつくりあげていくものです。公共の福祉の名のもとにむやみに人権が制限されてはなりません。</u> (p55)	人権には他人の人権を侵害してはならないという限界があります。・・人権は、人々が同じ社会の中で生活していく必要から制限されることがあり・・このような人権の限界や制限のことを、日本国憲法は <u>社会全体の利益を意味する「公共の福祉</u> 」と定めています。・・ <u>何が「公共の福祉」に当たるのかを政府が一方的に判断して、人権を不当に制限することがあってはなりません。</u> 人権を制限しようとする場合は、・・
消費税	間接税は、 <u>同じ商品を買った人は同じ額の税金を支払う点で、公平と考えられます。</u> しかし、所得の少ない人ほど、所得にしめる税負担の割合が大きくなり、 <u>負担感を強める傾向</u> ・・。(p159)	消費税などの間接税は、 <u>所得水準にかかわらず税率が一定であるため、税金を効率よく集めることができます。</u> ・・所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が重くなる(逆進性)という問題があり、(p151)	どのような公共の利益のためなのか、慎重に検討する必要があります(p58) 消費税などの間接税は、その人の所得に関係なく、同じ商品を購入したら同じ金額の税金を負担しなければなりません。・・ <u>所得の低い人ほど所得にしめる税負担の割合が高くなる傾向があります。</u> (p147)
労働問題 青年	少子高齢化による労働人口の減少、過労死の問題など、日本の労働環境をとりまく問題は複雑化しつつあります。・・ <u>若者の雇用は、景気の影響や雇用形態の多様化により不安定な面もあります。</u> ・・近年、学校に通わず就職もしない、ニートと呼ばれる若者が増えています。・・自己の能力を発揮して責任を果たし、ほかの人々や集団に貢献することができれば・・充実感が得られます(p142~143)	企業は、アルバイトやパートタイマー、派遣労働者などを数多く雇用して、業務のいそがしさに合わせて必要な労働者を確保するようになってきています。・・ <u>働く人にとっては、雇用をいつうち切られるかわからない不安定さや、賃金や労働条件が正規の従業員よりも悪いことなど、さまざまな問題があります。</u> ・・非正規雇用で働く人の割合は全雇用者の3人に1人をこえており、その割合も増加傾向にあります。(p130~131)	2012年現在、日本の労働者のおよそ3人に1人が、アルバイト、パート、派遣労働者、契約労働者などの非正規労働者です。非正規労働者は、正規労働者と同じ仕事をして賃金は低く、経済状況が悪化すると雇用調整の対象になりやすいため、安定した生活を営むのが難しい場合も多く見られ・・。非正規労働者が正規雇用に就けるように専門技能の習得をうながすとともに、失業しても困らないように・・(p134~135)
原子力発電	原子力発電は放射性物質をあつかうことについて大きな不安がある一方、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど出さず、原料となるウランをくり返し利用することで大きなエネルギーを安定的に得られる利点も指摘されています。・・ <u>大量の石油等を輸入にたよる日本では重要なエネルギー源となってきました。</u> ・・原子力発電への依存をできるかぎり減らしつつ、放射性廃棄物の処理問題・・(p200~201)	原子力発電は、少ない燃料で多くのエネルギーをつくり出せ、発電時に二酸化炭素を排出しない発電方法です。しかし、発電後に生じる放射性廃棄物や廃止後の発電所を安全に処理する方法、その費用の確保、さらには事故を起こさないための安全対策や、事故が起きたときの対応の難しさなどの問題も残されています。・・各国は、・・さまざまな面から考え、選択しています。(p191)	日本ではエネルギーの確保が重要な課題になっています。原子力発電は、海外から安定的に燃料を供給でき、少ない燃料で多くのエネルギーを取り出せます。また、 <u>燃料をくり返し利用でき、発電時に二酸化炭素を排出しません。</u> しかし、 <u>放射性物質をあつかうため、事故が起こると大きな被害が発生します。</u> また、 <u>発電後に残される放射性廃棄物の最終処分場</u> どこにするかという問題もあります。(p181)
世界平和への貢献	・・日本は、国連や国際機関、さらに各国との外交を通して世界平和の実現にむけての大きな役割を担うことが、内外から期待されています。・・ <u>湾岸戦争での日本の多国籍軍への多額の資金提供は、国際社会できわめて低い評価でした。</u> ・・近年では、 <u>・多国籍軍への後方支援や復興支援のために自衛隊が派遣されています。</u> 自衛隊の海外派遣については、 <u>国際平和や協力活動のために積極的に海外で活動</u> できるように法律を整備することが議論されています。(p187)	戦後の日本では <u>軍事力にたよるのではなく、国際協力によって信頼できる国際関係を</u> つくっていったという考えが強くなりました。外交では・・ <u>多国間協力と国連重視、</u> ・・ <u>非軍事協力</u> という三つの原則をかかげています。・・日本は、 <u>非核三原則</u> をかかげ、核をもたない立場を明らかにしてきました。毎年8月には、世界各国から人々を招き、広島と長崎で平和のための式典を開いて、核廃絶を訴えています。・・毎年、核兵器廃絶決議を提案しています。(p180)	地域紛争やテロリズムに対して、国連がそれを防ぐための努力をしたり、アメリカなどがテロリストが多くいる地域に軍隊を派遣してテロリスト集団を壊滅させようとしたりしていますが、成功したとはいえない状態が続いています。直接的な軍事行動だけでなく、 <u>貧富の差の改善</u> などの、より根本的な対策も求められています(p189)。国際貢献については、 <u>技術援助をふくむ政府開発援助(ODA)などを中心に、途上国の開発を援助</u> ・・(PKOなど)国連の取り組みに対する人的協力も(p194)

2015年採択 社会科全社 項目別対比表 公民②

(本文中の・・・は一部省略していることを示します。また、アンダーラインは引用者がつけたものです) 2015年6月 横浜教科書採択連絡会

項目\出版社	教育出版 (中学社会 公民)	清水書院 (中学公民 日本の社会と世界)	日本文教出版 (中学社会 公民的分野)
平等権	日本国憲法は、法の下での平等を掲げ、誰もがひとしく扱われる権利(平等権)を保障しています。これによって、これまでに多くの人々が差別や偏見から解放されてきました。・・・なお、さまざまな不平等や差別が残る、多くの人々を苦しめていることも事実です。こうした課題をどのように解決していくかは、私たちにとっても・・・重要です。(p46)	基本的人権は、すべての国民に等しく保障されなければならない。・・・そのため、憲法は、国民の法の下での平等を宣言している。・・・差別は誤解や偏見、あるいは無知から生まれる。ハンディキャップがあっても、個人として尊重され、社会・経済・文化などあらゆる分野の活動に参加して、自分らしく生きることができる社会を私たちはめざしたい。(p40)	人はだれでも個人として尊重され、平等なあつかいを受ける権利(平等権)があります。日本国憲法は、すべて国民が法の下に平等であることを確認して・・・(第14条)・・・身分上の差別や性別による差別など、歴史上くり返されてきた不当な差別を例にあげ、こうした差別がないように、平等を保障しているのです。(p48)
男女の平等	「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方が、根強く存在していることもあって、女性が社会で活躍するうえで難しい面も残っています。1979年・・・女子差別撤廃条約・・・1985年に男女雇用機会均等法が制定・・・1999年に制定された男女共同参画社会基本法は・・・男女がともに責任をもって役割をこなしていくことを求め(p46~47)	日本国憲法ではとくに「家族生活における個人の尊厳と両性の本質的な平等」が記されて、成人すれば男女双方の合意だけで結婚できること、夫婦は対等であり、たがいに協力しあうことが定められた。・・・国は男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などを制定し、女性への差別の解消に努めてきた。しかし、現実には就職の機会や職種・賃金・昇進などにおいて、男女の格差がある。(p41)	わが国には、「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という、男女の固定的な役割分担意識が根強く残っています。そのため、男性は働きすぎといわれ、女性は社会で能力を生かそうとしても、家事や育児や介護などの家庭生活の負担が大きく、それが社会参加をさまたげています。・・・政策決定にかかわる女性の割合は、世界的に見ても、著しく低い水準にとどまり、改善が求められています。(p48~49)
子どもと人権	世界には紛争や災害などで、家族や家を失った子ども、飢饉で飢えに苦しむ子ども、貧しさや家庭の事情などから、路上で生活したり働いたりして通学できない子どもなどが数多くいます。・・・国連は、子どもたちの人権と幸せな生活を守るため、1989年、子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)を採択し、18歳未満の者に対する差別の禁止、子どもによる意見の表明権などを保障しました。(p63)	「子どもの権利条約」は、子ども(18歳未満の児童)の基本的人権を国際的に保障するために定められた条約である。1989年の国連総会で採択され、日本は1994年に批准した。下の資料は、中学生が訳した「子どもの権利条約」である。・・・第2条 だから、差別なんかだめなんだってば・・・第3条 子どもにいちばんの幸せを、ね。・・・第12条 ぼくらだって、言いたいことがある。・・・自分に関係あるすべてのことについて、いろんな意見、思い・・・他の人に伝えていいんだ(p59)	欄外「公民+α」児童(子ども)の権利条約:18歳未満の子どもの、生きる権利、育つ権利、守られる権利などを保障する条約です。発展途上国では、5歳までに命を失ってしまう子どもが、年間1100万人いるといわれます。・・・日本やそのほかの先進国でも、虐待やいじめの問題があります。子どもの笑顔と未来を守ることは、世界各国の使命です。子ども兵士(コンゴ民主共和国)の写真、学校の設立(ルワンダ)の写真。(p63)
天皇と国民主権	日本国憲法第1条は、天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基づく」と規定し、国民主権のもとで、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」であるとしています。・・・天皇は、国の政治に関する行為は行わず、形式的・儀礼的な国事行為のみを行います。・・・こうした行為には、すべて内閣の助言と承認が必要・・・(p41)	基本的人権を尊重する政治は、政治について決定する最高の権力を国民自身もつことによって、もっとも確実に実現できる。・・・天皇は、主権者である国民の総意にもとづいて、「日本国および日本国民の統合の象徴」と言う地位をもつことになった。天皇は政治にかかわる権力の行使はできず、儀礼や儀式など憲法が定める国事行為のみをおこなう。(p31)	天皇は日本国と日本国民統合の象徴であり、この地位は、主権者である国民の総意に基づくことと定めています。日本国憲法には、国民主権のもとで国政は国民の代表者が行い、天皇は、国政に関する権能をもたないと定められています。天皇は、憲法に定められた国事行為のみを、内閣の助言と承認により行います。これらの国事行為は形式的・儀礼的なものであり、内閣がその責任を負います。(p41)
平和主義と自衛隊	日本国憲法は、その前文で「恒久の平和を念願し」、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と宣言しています。・・・第9条では、戦争の永久放棄、戦力の不保持と国の交戦権の否認を定めています。・・・それは、日本がかつて戦争によって、他国の人々の生命や人権を奪い、また日本国民自身も、同様に大きな被害を受けたことで、その悲惨さを痛感し、深く厳しい反省をしたからです。(p66~67)	日本は、第二次世界大戦において、他の国々の多数の人々を殺傷し、ばく大な被害をあたえた。また、日本の多くの人々が戦場で兵士として死傷し、戦闘に加わらなかった無数の人びとも、傷つきのちを失った。この認識と反省のうえに、日本国憲法は戦争放棄を定め、国民の大多数がこれを支持した。・・・第9条では、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と定め(p92~93)	かつての日本は、アジア・太平洋地域を侵略し、ほかの国々に深刻な損害をあたえました。そして、自らも、戦場や国内で多くの犠牲者を出し、世界で初めての原子爆弾による惨禍もこうむりました。このような悲惨な経験を反省し、日本国憲法は、戦争を放棄して、世界の平和のために貢献するという平和主義を基礎としました。・・・このような憲法の下で、日本は、60年以上にわたり、戦争を起こすことなく、平和を守っています。(p68~69)
人権と公共の福祉	憲法は、私たちが社会で共同生活を営んでいくために、公共の福祉を定めています。公共の福祉とは、「国民全体の利益」という意味です。公共の福祉は、人権と人権のぶつかり合いを調整する、大事な役割を果たしています。一方で、人権の制限がどこまで許されるのかという問題は、必要な範囲で最小限に行われているかどうかで判断されなければなりません。特に、精神活動の自由の制限は、慎重に判断する必要があります。(p64~65)	憲法は、自由や権利を「公共の福祉のためにこれを利用する責任」を定めて、権利を濫用せず、みんなの利益や幸福に配慮して行使するように求めている。・・・公共の福祉とは個人の人権を制限することもあるので、慎重にあつかわなければならない。それは、国や地方公共団体が思うがままに決められるものではない。権利や自由の名を借りたエゴイズムが許されないように、「公共の福祉」の名のもとに、個人の人権や自由を必要以上に制限することも許されないのである。(p52~53)	日本国憲法は、自由および権利は、「濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。」(第12条)とし、この限界を公共の福祉という言葉であらわしています(第12・13条)。しかし、たいせつな人権が「公共の福祉」の名をかりて、簡単に制限されないように注意する必要があります。どのような人権が、何のために、どの程度制限されるか、それぞれの場合によって検討することがたいせつです。(p64~65)
消費税	消費税などの間接税は、・・・脱税などの問題は起こりにくいしくみ・・・しかし、消費税は・・・低所得者も高所得者も、同じ金額の税負担を求められ・・・低所得者の方が・・・税負担の割合が高くなる・・・(p147)	消費税のような間接税は、同じ値段の商品に対してはだれも同じ税額を負担することになり、その意味では公平である。しかし・・・税額の所得に対する割合は、所得の少ない人ほど大きく・・・大きな負担となる。(p135)。	(討論)消費税は国民のすべてが行う消費に対して広く浅く公平な課税をすることができる点で公正だといえます⇔消費税は、日常生活で購入する食料品などの商品やサービスに税金がかかるので・・・所得の低い人には重い負担となります(p173)
労働問題 青年	企業は、賃金が安く経済状況の変化に応じて雇用を調整しやすい、非正規社員を増やすようになりました。・・・非正規社員は賃金が安いでなく、いつ解雇されるかわからず・・・不安定で不利な立場に置かれています。また正規社員の場合も、賃金が支払われない時間外労働である「サービス残業」が続いたり、長時間の労働によって過労死したりするなど、深刻な問題を生み出しています。(p158)	正社員ではない非正規雇用者も増えている。・・・他の先進諸国とくらべて、時間外労働が多く、休日も少ない。長時間労働は、時間外の労働に対して手当が十分に支払われないという「サービス残業」問題、ストレスなどによるメンタルヘルスの問題、あるいは過労死・過労自殺など、あらゆる労働問題の温床になっている。・・・労働条件の改善、育児や介護などへの社会的なサポートも欠かせない。(p144~145)	現在、わが国で働く人の3割以上は、パートタイム、アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規雇用とよばれる働き方をしています。・・・正社員と変わらない仕事内容や労働時間・・・それでいて賃金は正規社員に比べて低く抑えられており・・・その他の労働条件も不安定なので、将来に不安をもつ人が多くいます(p144~145)・・・女性労働者の5割以上が非正規雇用です。・・・女性がいぜんとして、家事・育児・介護という家庭の責任を負わされているという一面があるからです・・・(p146)
原子力発電	日本では、発電の際の二酸化炭素の発生量が少なく、安定した電力供給ができるとして原子力発電が進められ、1990年代の半ば以降、発電量の約3割を占めるようになります。・・・一方、事故が起きた場合の被害や、放射性廃棄物の処分の問題などを懸念する声も、以前から・・・2011年3月に発生した、原子力発電所の事故による被害はきわめて深刻で、電力政策のあり方が改めて議論される(p202~203)	原子力発電は、発電時にはほとんどCO2を出さずに巨大なエネルギーを生み出すことができるといわれる。しかし・・・東日本大震災でおきた福島第一原子力発電所の事故のように、一度事故がおこれば取り返しの付かない大きな被害が生じる。・・・長年にわたって危険な放射性廃棄物が蓄積されるという問題もあり、対応が求められている。・・・安全で安定したエネルギー供給をはかることが、こんにちの課題となっている。(p175)	わが国では、比較的海外から燃料が安定的に供給され、温暖化の原因となる二酸化炭素を発電時に排出しない原子力発電が、発電量の約3割を占めていました。しかし・・・福島第一原子力発電所の事故では、放射性物質が飛散し、多くの人びとの生活に影響をあたえています。このような甚大な被害がもたらされたことをきっかけに安全性が議論され・・・使用後に長い期間にわたって管理する必要のある放射性廃棄物の処理の問題もあります。・・・(p194~195)
世界平和への貢献	・・・東西の冷戦はようやく終了・・・しかしその後も、世界では多くの紛争が起きています。・・・民族紛争、内戦、テロリズムなどの新しい地域紛争も、各地で発生しています(p194)。 今日、紛争や直接的な暴力だけでなく、災害、伝染病、人権侵害、貧困、飢餓などのさまざまな問題が・・・私たちの安全をおびやかしています。・・・先進国は、・・・今後は、初等教育の充実、幼児死亡率の減少、感染症の拡大防止など、「人間の安全保障」の理念に基づいた働きかけが・・・重要(p198~199)	日米両政府安全保障条約の目的を見直し・・・日本の安全に影響をあたえる「周辺」における武力紛争に際して、自衛隊はアメリカ軍を後方支援できることとした。また、イラクなどでのアメリカ軍の武力行使に際して・・・アメリカ軍の後方支援をおこなった。・・・紛争地域が日本から遠くなり・・・軍隊を迅速に派遣できる技術が発達したことなどにより、日本国内にアメリカ軍基地を維持し続ける理由も問い直されている。・・・国連平和維持活動協力法が成立し、・・・カンボジア、モザンビーク、東チモールなどに自衛隊が派遣された。(p95)	冷戦終結後も、世界各地で地域紛争や民族紛争が起こっており、自衛隊は、国際貢献のために、国連平和維持活動(PKO)への参加や人道復興支援のための後方支援活動などを行っています。このような自衛隊の海外派遣については、自衛の目的をこえるもので、外国軍隊の武力衝突に巻き込まれることをあやぶむ意見もあります。(公民+α)第二次世界大戦後に一度も戦争をしていない国は、世界にも数えるほどしかありません。その一つが日本です。このことは、戦争を行った国にはない信頼を生み、他国がまねをできない役割を果たせる可能性があります。(p70~71)